



京都大学大学院法学研究科・法学部  
自己点検・評価報告書



第12号

2015

## I 研究活動

## I-1 現在の研究テーマと最近の活動

国家作用が私人や国際機構等に拡散する時代における行政法学のあり方をこれまで一貫して研究してきた。最近の研究は、以下の2つに大別される。

第1は、伝統的には国家作用と考えられてきた諸作用の複線化・多層化に対応した公法の基礎理論の模索である。まず、民営化に代表される公的任務遂行の複線化に対応する法理論として、公共部門法論・国家の枠組設定責任・多元的法関係論を提示した。そして、これらの考え方がグローバル化の文脈における多層化にも対応するものであることを、ドイツ法（Internationales Verwaltungsrecht）やアメリカ法（global administrative law）の知見も踏まえて実証した。

第2は、制度設計論の観点からの行政法学の再構築である。一定の社会問題を解決する法技術の蓄積の場として行政法学を位置付けることができないか模索中である。その方法として、さまざまな参照領域の法制度や法的課題に積極的にアクセスし、行政法学との対話可能性を探る取り組みを継続的に行っている。

## I-2 最近5年間（平成22年4月～27年3月）の研究成果

## (1) 公表された著作

## ① 著書

- 平成22年度
  - ・「政策実施の手法」大橋洋一編『政策実施』（ミネルヴァ書房・2010年）53-75頁
  - ・「政策の基準」大橋洋一編『政策実施』（ミネルヴァ書房・2010年）77-98頁
- 平成25年度
  - ・『例解 行政法』（東京大学出版会・2013年）
  - ・『演習 行政法』（東京大学出版会・2014年）
- 平成26年度
  - ・『公共制度設計の基礎理論』（弘文堂・2014年）
  - ・『行政法学と主要参照領域』（東京大学出版会・2015年）
  - ・「集団的消費者利益の実現と行政法の役割——不法行為法との役割分担を中心として」千葉恵美子他編『集団的消費者利益の実現と法の役割』（商事法務・2014年）52-75頁
  - ・「適合性評価の消費者保護機能」千葉恵美子他編『集団的消費者利益の実現と法の役割』（商事法務・2014年）514-531頁
  - ・Die Zukunft der japanischen Atomenergiepolitik: Glück oder Unglück für Japan?, in: Gisela Trommsdorff/Wolfgang R. Assmann (Hrsg.), Forschung fördern, 2015, S.183-200.

## ② 論文

- 平成22年度
  - ・「多元的システムにおける行政法学——日本法の観点から」新世代法政策学研究（北海道大学）6号（2010年）115-140頁
  - ・「本質性理論の終焉?——国際金融市場規制を素材として」新世代法政策学研究（北海道大学）11号（2011年）259-282頁
- 平成23年度
  - ・Special Economic Zones as a Governance Tool for Policy Coordination and Innovation, 31 J.JAPAN.L 205-221 (2011).
  - ・「集団的消費者利益の実現と行政法の役割——不法行為法との役割分担を中心として」現代消費者法12号（2011年）17-29頁
  - ・「法律による行政の原理」法学教室373号（2011年）4-10頁
  - ・「現代美術と行政法学」現代民事判例研究会編『民事判例Ⅲ——2011年前期』（日本評論社・2011年）128-135頁
- 平成24年度
  - ・「TPP時代の行政法学——政策基準の国際的平準化を手がかりとして」ジュリスト1443号（2012年）54-60頁
  - ・「適合性評価の消費者保護機能」NBL985号（2012年）80-89頁
  - ・「政策実現過程のグローバル化と国民国家の将来」公法研究74号（2012年）87-99頁
  - ・「多元的システムにおける正統性概念——適合性評価を手がかりとして」行政法研究1号（2012年）49-81頁
  - ・「政策実現過程のグローバル化と公法理論」新世代法政策学研究（北海道大学）18号（2012年）241-266頁
  - ・「国際的行政法の発展可能性——グローバル化の中の行政法（1）」自治研究88巻12号（2012年）80-100頁
  - ・「震災復興の法技術としての復興特区」社会科学研究（東京大学）64巻1号（2012年）174-191頁
- 平成25年度
  - ・「行政法学から見た原子力損害賠償」法学論叢（京都大学）173巻1号（2013年）1-25頁

- ・「行政法総論と参照領域理論」法学論叢（京都大学）174巻1号（2013年）1-20頁
- ・ Atomenergie: Freund oder Feind des Gemeinwohls?, DÖV 2014, S.74-78.
- ・「グローバル化時代の公法・私法関係論——ドイツ「国際的行政法」論を手がかりとして」社会科学研究（東京大学）65巻2号（2014年）9-33頁
- 平成26年度
  - ・『生活保護法』の適用」法学教室408号（2014年）29-34頁
  - ・「グローバル化と行政法」高木光=宇賀克也編『行政法の争点』（有斐閣・2014年）12-13頁
  - ・「議会留保理論の発展可能性」法学論叢（京都大学）176巻2=3号（2014年）328-347頁
  - ・「団体訴訟の制度設計——特定商取引法を具体例として」論究ジュリスト12号（2015年）150-155頁
  - ・ Establishing Partnership between Public and Private Law in Globalized Policy-Making and Enforcement Process, 57 Japanese Yearbook of International Law 217-227 (2014).
- ③ その他
  - 平成23年度
    - ・判例評釈：「公共施設廃止に伴う支援金支出の適法性（最判2010（平成22）年2月23日判時2076号40頁）」法学教室366号（判例セレクト2010[II]）（2011年）11頁
  - 平成24年度
    - ・判例評釈：「処分基準と理由提示（最判2011（平成23）年6月7日判時2121号38頁（民集掲載予定）」）法政研究（九州大学）78巻4号（2012年）1129-1145頁
    - ・判例評釈：「国民健康保険の保険料と租税法律主義」宇賀克也=交告尚史=山本隆司編『行政判例百選 II[第6版]』（有斐閣・2012年）56-57頁
    - ・「震災復興の法技術としての特区制度」東京大学社会科学研究所編・東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.51『震災復興のガバナンス』（東京大学社会科学研究所・2012年）83-102頁
    - ・「集团的消費者利益の実現と行政法の役割」消費者法4号（2012年）12-17頁
    - ・「原子力規制委員会」日本エネルギー法研究所月報217号（2012年）1-3頁
    - ・「財政民主主義へのメタ・コントロールとその法的課題」行政法研究1号（2012年）126-133頁
    - ・大橋洋一=斎藤誠=山本隆司編著・飯島淳子=太田匡彦=興津征雄=島村健=徳本広孝=中原茂樹=原田大樹『行政法判例集II救済法』（有斐閣・2012年）
  - 平成25年度
    - ・「法律と法体系」南野森編『ブリッジブック法学入門[第2版]』（信山社・2013年）35-56頁
    - ・判例評釈：「行政委員会委員の月額報酬を定める条例の適法性」平成24年度重要判例解説（2013年）53-54頁
    - ・判例評釈：「規制の民間開放と自治体の賠償責任——指定確認検査機関」磯部力=小幡純子=斎藤誠編『地方自治判例百選[第4版]』（有斐閣・2013年）115頁
    - ・原田大樹=笹田栄司「行政法——憲法との共通点と相違点」法学教室396号（2013年）4-18頁
    - ・大橋洋一=斎藤誠=山本隆司編著・飯島淳子=太田匡彦=興津征雄=島村健=徳本広孝=中原茂樹=原田大樹『行政法判例集I総論・組織法』（有斐閣・2013年）
  - 平成26年度
    - ・「行政法教育の改革——『例解 行政法』『演習 行政法』が目指すもの」UP499号（2014年）1-6頁
    - ・「障害者差別禁止[改訂稿]」条例政策研究会編『行政課題別条例実務の要点』（第一法規・1998[2014]年）3121-3142頁
    - ・「原子力発電所の耐震基準の多層化とその実現過程」『原子力安全に係る国際取決めと国内実施』（日本エネルギー法研究所・2014年）121-140頁
- (2) 学会報告・講演等
  - 平成23年度
    - ・ Die Zukunft der Stromregulierung in Japan, Internationales Thyssen-Symposium, 2011年9月16日, 国立台湾大学法学部（台北）
    - ・「政策実現過程のグローバル化と国民国家の将来」第74回日本公法学会第1部会, 2011年10月9日, 名城大学法学部（名古屋）
    - ・「集团的消費者利益の実現と行政法の役割」第4回日本消費者法学会, 2011年11月5日, 京都大学大学院法学研究科（京都）
    - ・「震災復興の法技術としての特区制度」第2回臨時プロジェクト・セミナー：震災復興のガバナンス, 2012年2月21日, 東京大学社会科学研究所（東京）
  - 平成24年度
    - ・「財政民主主義へのメタ・コントロールとその限界」第10回東アジア行政法学会, 2012年6月10日, 韓国法制研究処（ソウル）
    - ・「国際的行政法の発展可能性」行政の主体の多層化・多元化に対応する行政法理論の構築 第2回研究会, 2012年7月27日, 東京大学大学院法学政治学研究科（東京）
    - ・「日本における原子力損害賠償の現状と課題:行政法の視点から」EUSI 東京・国際シンポジウム「福島後の原子力損害賠償:日本の視点, 欧州の視点」, 2012年12月20日, 如水会館（一橋大学大学院法学研究科）（東京）

- 平成 25 年度
  - ・ Atomenergie - Freund oder Feind des Gemeinwohls?, 第 12 回日独社会科学学会, 2013 年 5 月 21 日, Bad Homburg (ドイツ)
  - ・ Establishing Partnership between Public and Private Law in the Globalized Policy-making and Enforcement Process: Focusing on Social Security Law, Japanisch-Deutscher Workshop "The jurisprudence's tasks in Globalization", 2013 年 9 月 5 日・6 日, コンスタンツ大学 (ドイツ)
  - ・ 「行政救済法のグローバル化?」台湾大学法律学院・京都大学法学研究科交流研討会, 2013 年 9 月 17 日, 国立台湾大学 (台湾)
  - ・ 「コメント: 国内法学 (行政法学) の立場から」環境条約の国内実施——国際法と国内法の関係・シンポジウム, 2013 年 12 月 7 日, 上智大学法科大学院 (東京) [主宰: 北海道大学大学院法学研究科]
  - ・ Verwaltungs- und Verfassungsrechtliche Aspekte der Katastrophenbewältigung in Japan, "Verantwortung von Staat und Unternehmen in Katastrophenfällen", 2014 年 3 月 15 日, ハーゲン通信大学 (ドイツ)
- 平成 26 年度
  - ・ 「コメント: 団体訴訟の制度設計」現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革・公開シンポジウム 団体訴訟の制度設計, 2014 年 7 月 26 日, 九州大学西新プラザ (福岡)
  - ・ Redistribution in the Globalized Policy-Making and Enforcement Process, 国際シンポジウム・非営利型移転における国家の役割の諸相, 2014 年 10 月 7 日, 京都大学大学院法学研究科 (京都)
  - ・ 「日本における議会留保理論」国際政策セミナー (講演会) 「国会による行政統制—ドイツの『議会留保』をめぐる憲法理論と実務」, 2015 年 2 月 19 日, 国立国会図書館 (東京)
- (3) 共同プロジェクトへの参加 (国内研究プロジェクト、国際学会、研究集会等)
  - 平成 22 年度
    - ・ 科学研究費 若手研究 B・代表  
国際金融市場規制法における政策の形成・実施・執行過程に対する公法学的・動態的分析
  - 平成 23 年度
    - ・ 科学研究費 若手研究 B・代表  
国際金融市場規制法における政策の形成・実施・執行過程に対する公法学的・動態的分析
    - ・ 公益信託 山田学術研究奨励基金奨励金・代表  
不法行為法における行政法と民事法の役割分担——環境法・消費者法領域を中心として
    - ・ 経済産業省 戦略的国際標準化推進事業 (受託研究)・代表  
適合性評価の社会的役割と法的課題
    - ・ トラスト 60 (受託研究)・分担 (研究代表者: 原恵美・九州大学准教授)  
財産管理の客体論
  - 平成 24 年度
    - ・ 科学研究費 若手研究 B・代表  
国際金融市場規制法における政策の形成・実施・執行過程に対する公法学的・動態的分析
    - ・ 科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者: 藤谷武史・東京大学准教授)  
グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築——消費者法・社会保障領域を中心に
    - ・ トラスト 60 (受託研究)・分担 (研究代表者: 原恵美・九州大学准教授)  
財産管理の客体論
    - ・ 稲盛財団研究助成・代表  
グローバルな政策実現過程の成立条件と主権国家の統治機構への影響——原子力安全分野を素材として
    - ・ 経済産業省 国際標準開発事業 (受託研究)・代表  
自由貿易体制における適合性評価の法的位置づけ
  - 平成 25 年度
    - ・ 科学研究費 基盤研究 C・代表  
自由貿易体制の進展に対応する国内行政法理論の構築: 公益事業と社会保障を中心として
    - ・ 科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者: 藤谷武史・東京大学准教授)  
グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築——消費者法・社会保障領域を中心に
    - ・ 科学研究費 基盤研究 A・分担 (研究代表者: 高木光・京都大学教授)  
国家による「非営利型移転」の支援と公共サービスの設計
    - ・ 科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者: 村上裕章・九州大学教授)  
現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革
    - ・ 科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者: 寺本振透・九州大学教授)  
クラウド・コンピューティング時代の情報群の法的保護と管理の探求
  - 平成 26 年度
    - ・ 科学研究費 基盤研究 C・代表  
自由貿易体制の進展に対応する国内行政法理論の構築: 公益事業と社会保障を中心として
    - ・ 科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者: 藤谷武史・東京大学准教授)  
グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築——消費者法・社会保障領域を中心に
    - ・ 科学研究費 基盤研究 A・分担 (研究代表者: 高木光・京都大学教授)

- 国家による「非営利型移転」の支援と公共サービスの設計
- 科学研究費 基盤研究 B・分担（研究代表者：村上裕章・九州大学教授）  
現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革
- 科学研究費 基盤研究 B・分担（研究代表者：寺本振透・九州大学教授）  
クラウド・コンピューティング時代の情報群の法的保護と管理の探求
- 科学研究費 基盤研究 B・分担（研究代表者：横山美夏・京都大学教授）  
変容する現代所有概念の再構築——所有概念の多元的モデル化

## II 教育活動（平成 25・26 年度）

### II-1 大学院

- 平成 25 年度  
(法曹養成専攻)
  - ・ 公法総合 1（前期 2 単位）：行政救済法の基礎的内容
  - ・ 公法総合 2（後期 2 単位[前半 1 単位担当]）：行政法総論の発展的内容  
(公共政策大学院)
  - ・ 現代の行政法制（前期 2 単位）：制度設計論としての行政法学，行政法学の主要参照領域（租税法・社会保障法・環境法・都市法）
- 平成 26 年度  
(法政理論専攻)
  - ・ 行政法研究 3（通年 4 単位）：ドイツの行政法理論の最新動向  
(法曹養成専攻)
  - ・ 公法総合 1（前期 2 単位）：行政救済法の基礎的内容
  - ・ 公法総合 2（後期 2 単位[前半 1 単位担当]）：行政法総論の発展的内容  
(公共政策大学院)
  - ・ 情報管理論（後期 2 単位[後半 1 単位担当]）：情報公開・個人情報保護・行政調査・放送・通信・知的財産制度

### II-2 学部

- 平成 25 年度
  - ・ 外国文献研究（独）（後期 2 単位）：欧州における行政連携の憲法原理
- 平成 26 年度
  - ・ 外国文献研究（独）（前期 2 単位）：ドイツ法・EU 法における行政手続
  - ・ 演習（行政法）（後期 2 単位）：消費者行政法の最前線

### II-3 他学部・大学院、全学共通科目

なし

## III 学外活動（平成 25・26 年度）

### III-1 他大学非常勤講師・兼任教授等

- 平成 25 年度  
九州大学法学部非常勤講師（行政法Ⅱ（行政救済論））  
九州大学大学院法学府非常勤講師（行政法研究第二）
- 平成 26 年度  
九州大学大学院法学府非常勤講師（行政法研究第二）

### III-2 各種学外委員

- 平成 25 年度  
地方自治体における行政運営の変容と今後の地方自治制度改革に関する研究会委員（総務省）
- 平成 26 年度  
特商法関連被害の実態把握等に係る検討会委員（消費者庁）  
地方自治体における業務の標準化・効率化に関する研究会委員（総務省）  
ペット霊園対策検討審議会委員（京都市）  
情報公開審査会委員（京都府）

### III-3 所属学会及び学会役員等

- 平成 25 年度  
日本公法学会
- 平成 26 年度  
日本公法学会

### III-4 受賞の状況

なし

## IV 今後の研究計画と展望

これまで、複線化・多層化と規範定立との関係を中心に分析を行ってきた。今後はその深化に加え、この文脈における広義の法執行（エンフォースメント）や紛争解決の問題にも視野を広げ、複線化・多層化に関する法的課題の全体像を、その時系列を意識しながら整序することに取り組みたい。また中長期的には、これらの成果を反映した行政法学の体系書を執筆し、行政法学の理論的フォーメーションの改革に概観性を与える作業を行いたい。

船越 資晶

FUNAKOSHI  
Motoaki

教授

法社会学

### I 研究活動

#### I-1 現在の研究テーマと最近の活動

批判法学を中心とした法社会学理論について研究している。批判法学の定礎者ダンカン・ケネディの法社会学理論を総論に据え、現在、各論的なテーマへのその展開を図っている。また、批判法学を経験的研究に応用すべく、新制度論についても研究を行っている。

#### I-2 最近5年間（平成22年4月～27年3月）の研究成果

##### (1) 公表された著作

###### ① 著書

- 平成23年度  
・ 船越資晶『批判法学の構図—ダンカン・ケネディのアイロニカル・リベラル・リーガリズム』（勁草書房）

###### ② 論文

- 平成24年度  
・ 船越資晶「初期アンガールの再活用—「法の支配」の歴史社会学」法学論叢 172 巻 4=5=6 号 331-354 頁
- 平成26年度  
・ 船越資晶「ネオ・マルクス主義的法モデル再論」和田仁孝・樫村志郎・阿部昌樹・船越資晶編『法の観察—法と社会の批判的再構築に向けて』（法律文化社） 3-18 頁

###### ③ その他

なし

##### (2) 学会報告・講演等

- 平成22年度  
・ 「批判法学と法社会学」日本法社会学会 2010 年度学術大会ミニシンポジウム（同志社大学）
- 平成24年度  
・ 「批判法学とは何か」北海道大学 GCOE 研究会（北海道大学）
- 平成25年度  
・ 「法的思考の現代〔グローバル〕化／批判法学の実用化」第3回「グローバル化による法の変容」研究会ワークショップ（びわこ楽園ホテル井筒）
- 平成26年度  
・ 「A Genealogy of Japanese Legal Thought」ワークショップ「Transformations of Law in the Age of Globalization」（同志社大学）

##### (3) 共同プロジェクトへの参加（国内研究プロジェクト、国際学会、研究集会等）

- 平成22年度  
・ 科学研究費補助金 若手研究（B）「ポストモダンの法体制—批判法学の可能性」の研究代表者（平成20～22年度）
- 平成24年度  
・ 科学研究費補助金 基盤研究（A）「国家による『非営利型移転』の支援と公共サービスの設計」（研究代表者・高木光）の研究分担者（平成24～27年度）  
・ 科学研究費補助金 基盤研究（C）「ポストモダンの法的思考—批判法学の実用化」の研究代表者（平成24～27年度）
- 平成25年度  
・ 科学研究費補助金 基盤研究（A）「国家による『非営利型移転』の支援と公共サービスの設計」（研究代表者・高木光）の研究分担者（平成24～27年度）  
・ 科学研究費補助金 基盤研究（C）「ポストモダンの法的思考—批判法学の実用化」の研究代表者（平成24～27年度）

京都大学大学院法学研究科・法学部  
自己点検・評価報告書 第12号

発行 平成28年3月  
発行者 京都大学大学院法学研究科・法学部  
〒606-8501 京都市左京区吉田本町  
TEL 075-753-3102



京都大学大学院法学研究科・法学部 自己点検・評価報告書 第12号 2015